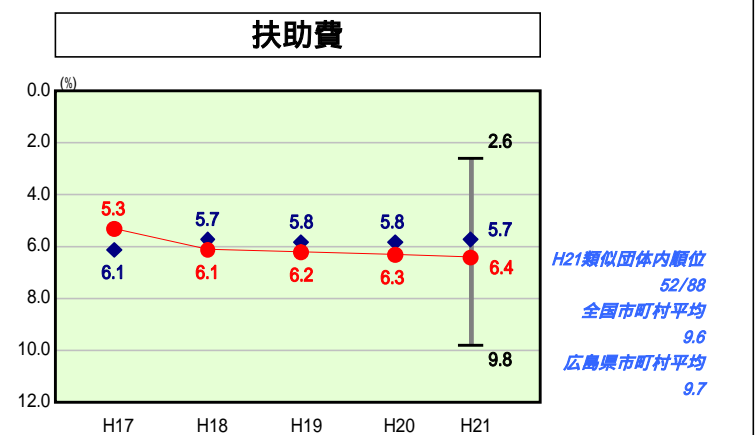
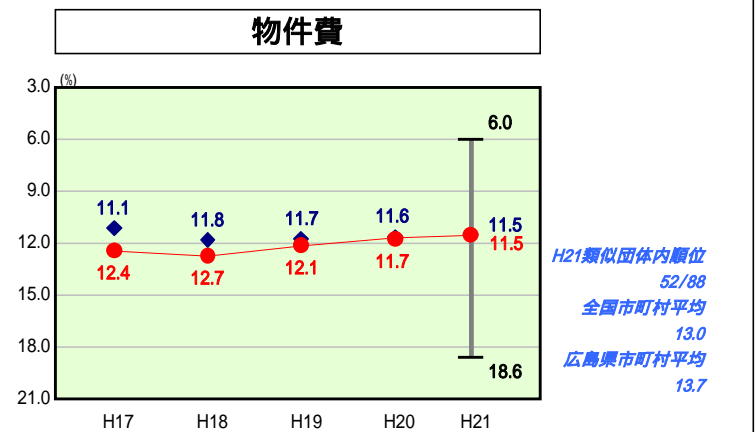
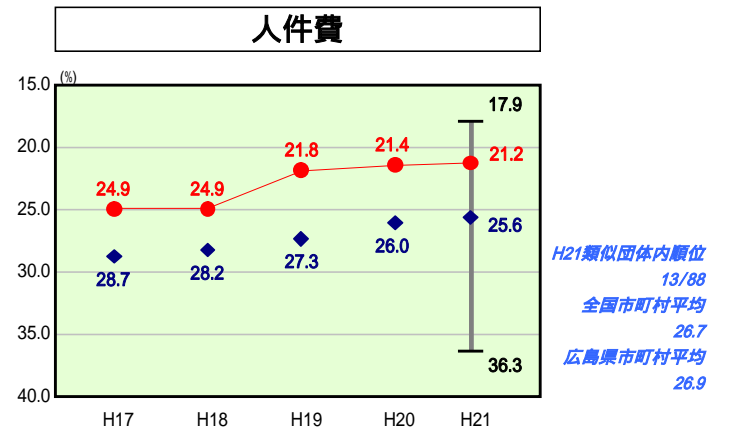
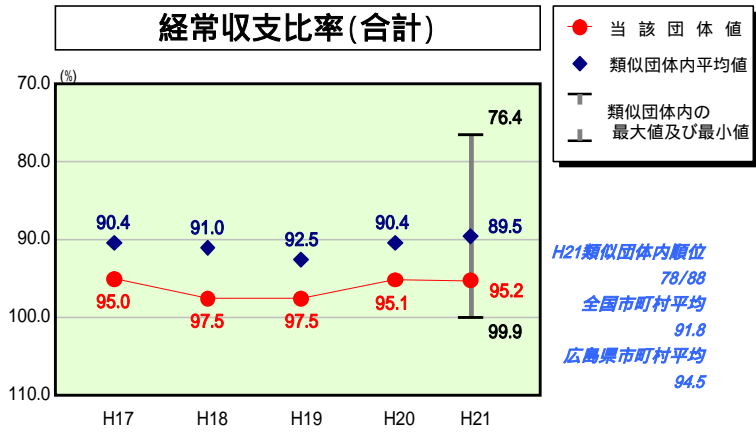
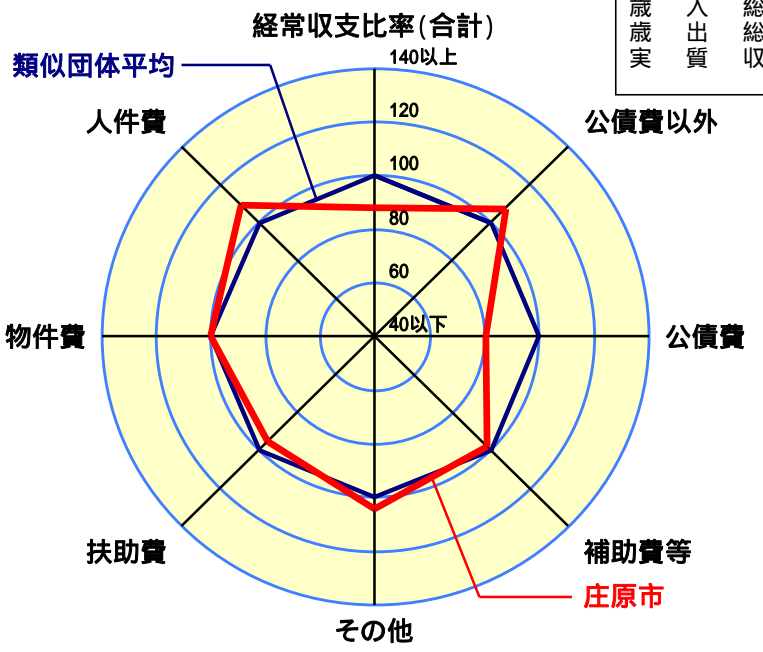


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	40,958人(H22.3.31現在)
面積	1,246.60 km ²
標準財政規模	19,784,639千円
歳入総額	32,278,515千円
歳出総額	31,563,625千円
実質収支	569,509千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】
 95.2%と、類似団体の平均値を上回っている。市立病院への負担金、自治振興区振興交付金などの補助費の増加や、扶助費及び累積した公債費の負担などがその要因となっており、財政硬直化は解消されていない。公債費については、平成22年度に改訂した公債費負担適正化計画に従い、平成29年度に実質公債費比率が18%をきるよう努める。

【人件費】
 定員適正化計画に沿った職員補充などにより人件費の適正化を進めており、経常経費に占める人件費の割合もほぼ前年なみである。

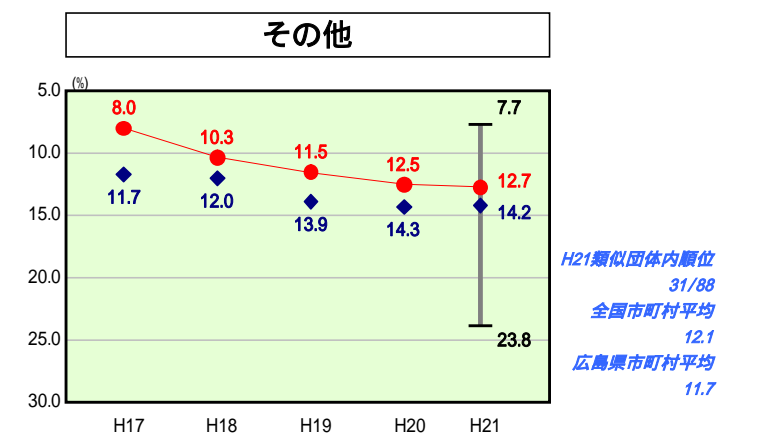
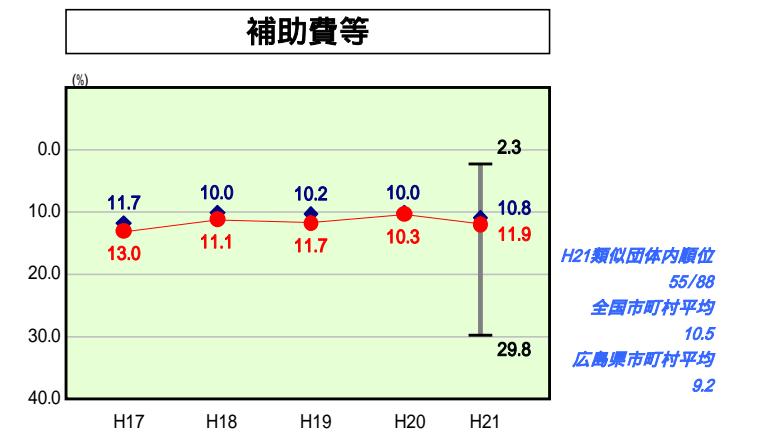
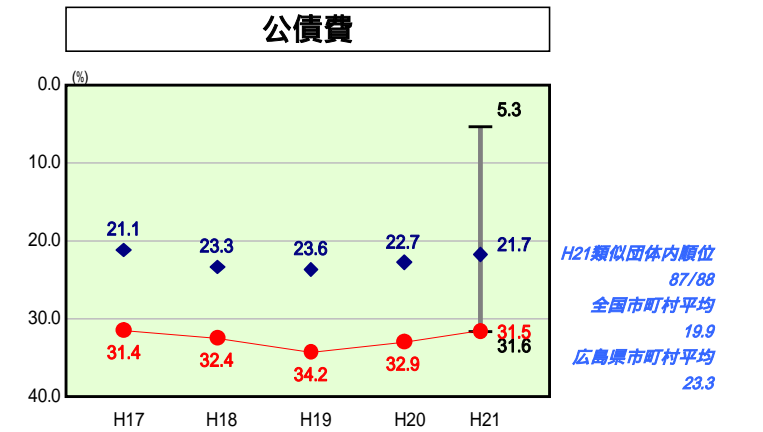
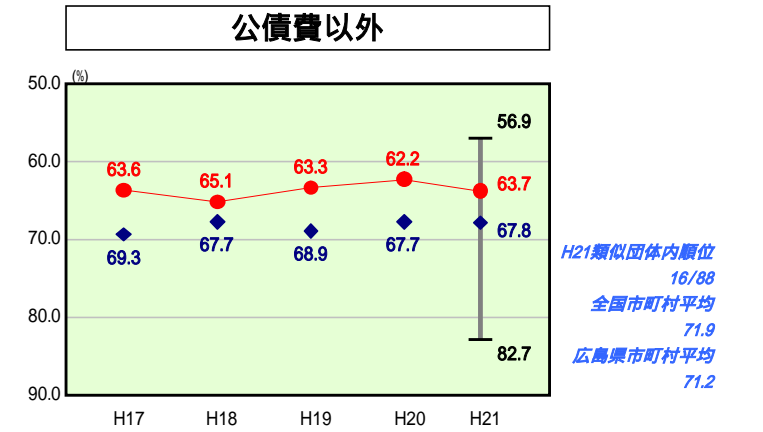
【物件費】
 他団体の多くが一部事務組合で行っている「ごみ処理事業」の大部分を直営で行っているため、その維持管理費が多額である。また、旧市町毎にある公共施設・保育所・小中学校の維持管理経費が多額である中、当初予算編成時からの経常経費の縮減の効果もあり、類似団体平均に位置する。

【扶助費】
 扶助費については、類似団体中おおむね平均値に位置するが、年々決算額、比率ともに上昇している。

【公債費】
 合併前の旧市町での地方債残高が多額であり、類似団体の平均値を大きく上回っているが、実質公債費比率は公債費負担適正化計画どおりに平成20年度をピークに減少に転じている。引き続き、計画に基づいた市債の発行と返済を行っていく。

【補助費等】
 生活交通路線の確保、通学補助、自治振興区への交付金、市立病院や消防組合への負担金等が多数あり、類似団体平均より高くなっている。

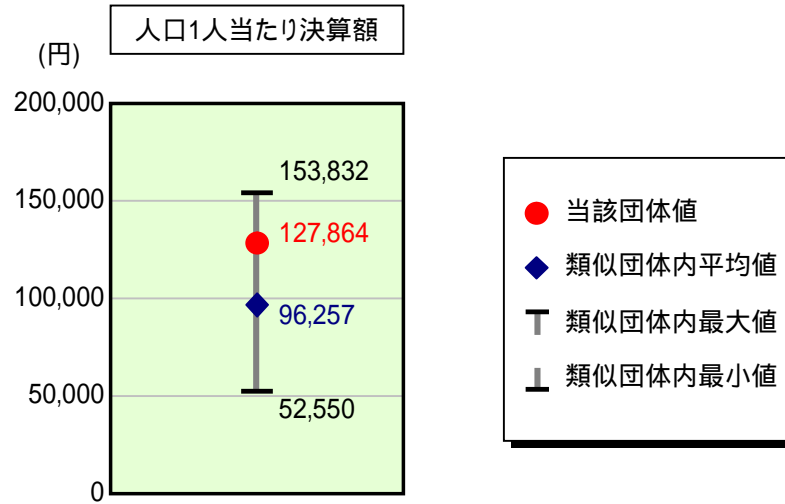
【その他】
 病院事業は経営状況の改善によって平成21年度決算において黒字に転じ、基準外繰入金は大きく減少した。しかし依然として、水道事業、病院事業、下水道事業、老人保健医療事業、介護保険事業、後期高齢者医療特別会計等の特別会計へ多額の繰出金が必要となっており、年々決算額、比率ともに上昇している。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 庄原市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



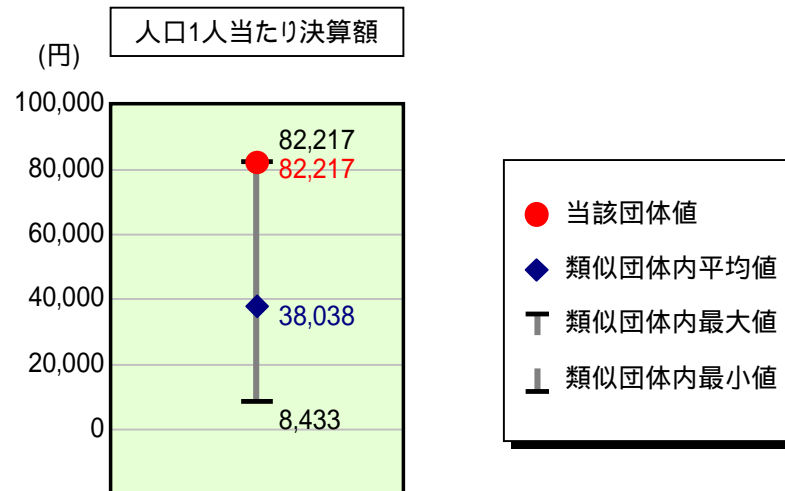
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,935,620	120,504	88,199	36.6
賃金(物件費)	200,776	4,902	6,018	18.5
一部事務組合負担金(補助費等)	785,514	19,179	6,498	195.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,292	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	109,304	2,669	3,415	21.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	203,000	4,956	1,881	163.5
退職金	997,154	24,346	11,046	120.4
合計	5,237,060	127,864	96,257	32.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.55	9.84	2.71
ラスパイレス指数	96.7	96.0	0.7

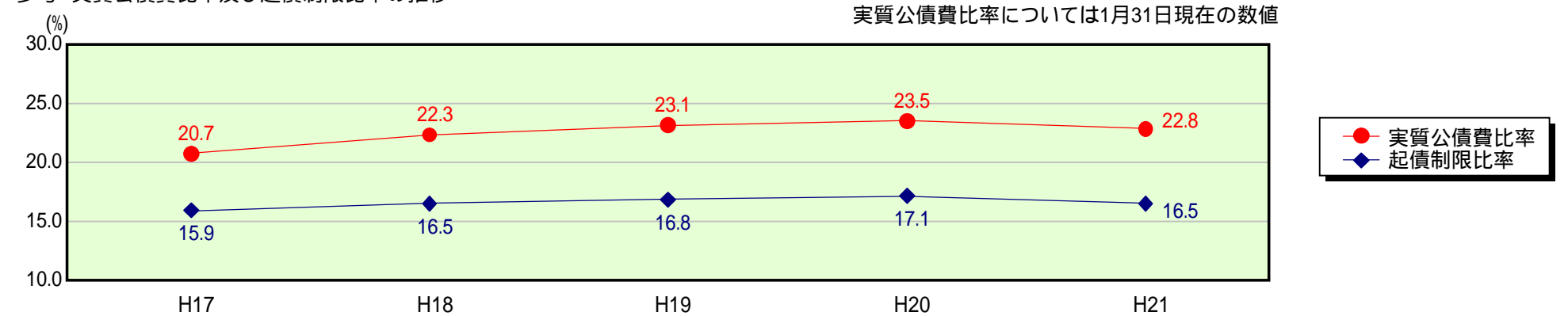
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	1月31日現在の数値		人口1人当たり決算額	
	当該団体決算額 (千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,553,636	160,009	69,677	129.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	22	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	921,930	22,509	21,063	6.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	21,510	525	4,675	88.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	312,249	7,624	2,497	205.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,552	38	17	123.5
特定財源の額	132,157	3,227	4,790	32.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	4,311,271	105,261	55,122	91.0
合計	3,367,449	82,217	38,038	116.1

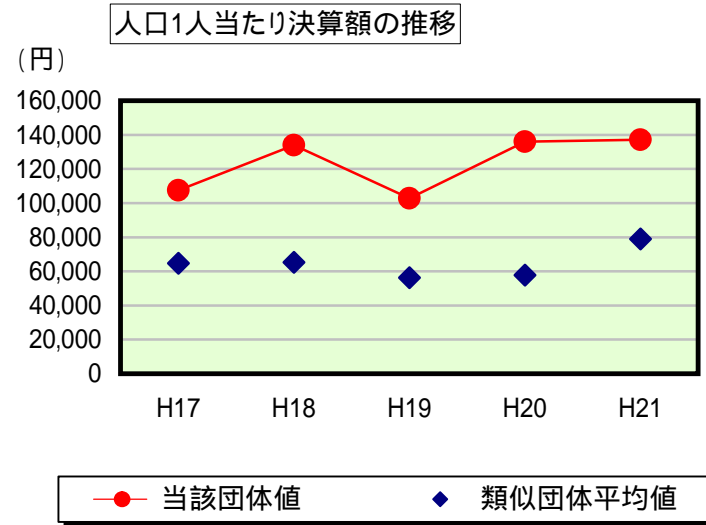
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

広島県 庄原市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) -(B)
H17	4,681,069	107,564	51.8	64,690	29.7	22.1
うち単独分	3,016,066	69,305	43.4	39,427	27.2	16.2
H18	5,743,127	133,988	24.6	65,235	0.8	23.8
うち単独分	3,920,649	91,469	32.0	35,265	10.6	42.6
H19	4,334,963	102,810	23.3	56,233	13.8	9.5
うち単独分	3,004,798	71,263	22.1	32,240	8.6	13.5
H20	5,644,011	136,004	32.3	57,848	2.9	29.4
うち単独分	4,044,711	97,465	36.8	33,469	3.8	33.0
H21	5,619,457	137,200	0.9	79,008	36.6	35.7
うち単独分	3,473,781	84,813	13.0	46,014	37.5	50.5
過去5年間平均	5,204,525	123,513	3.5	64,603	0.6	2.9
うち単独分	3,492,001	82,863	1.9	37,283	1.0	0.9